

「川の防災情報」ウェブサイトのリニューアルについて

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室

国土交通省では、大雨などの際に、全国の川の水位や洪水予報、レーダ雨量、河川カメラ画像などを、インターネットを通じてリアルタイムに配信し、避難判断等に必要な情報を入手できる、「川の防災情報」ウェブサイト(https://www.river.go.jp)を提供していますが、より受け手に伝わる河川情報の提供を目指して、サイト構成や提供コンテンツを抜本的に見直し、全面リニューアルを今年の3月に行いました。本稿では、リニューアルのコンセプトや改善点、新たな機能やその利用方法などについて紹介します(本稿にて紹介している仕様やサイト画面は令和3年7月10日時点のものであり、今後変更となる可能性があります。)

いずれかを入力することにより情報を検索できる検索機能(②)、個々のユーザでカスタマイズできる「地点登録機能」(③)、地図から情報を検索できる「地図画面」(④)、市町村ごとに情報を提供する「市町村画面」(⑤)、気象や水害・土砂災害に関する様々な情報を並べて閲覧できる「情報マルチモニタ」(⑥)の入り口を設置しており、必要な情報にたどり着くまでの様々な検索方法を選択できます。さらにその下は、情報の種類ごとに閲覧するためのリンク集(⑦)や、「川の防災情報」で提供しているリアルタイムの河川の情報を理解するのに参考となる他サイトのリンク集(⑧)を設けています。

1 ウェブサイトの構成

「川の防災情報」で河川の情報を取得する人の属性は様々であるため、同じ情報でも様々な閲覧方法を提供することで、それぞれのユーザが情報を確認しやすいようにしています。また、普段は水害になじみのないような一般の方でも、氾濫の危険度がわかりやすく、また、個々が避難を判断するために必要な情報になるべく容易にたどり着きやすいように、サイトの構成を工夫しています。

図-1に「川の防災情報」の入り口であるトップ画面を示していますが、河川の氾濫の危険度を示す洪水予報および水位到達情報(以下、「洪水予報等」)を、警戒レベルの配色を使用し画面上部の目立つ位置に表示することにより、サイトに入っただけで全国の河川の概況を把握できます(①)。また、その着色された帯をクリックすると、発表されている洪水予報等の詳細を確認できます。

その下に、市町村名、河川名、観測所名の



図-1 トップページ



図-2 地図画面

なお、サイト全体を通して、閲覧する画面のサイズに合わせて画面の表示やコンテンツの配置が自動的に変更されるため、PC・スマホのどちらで表示しても閲覧しやすくしています。また、洪水時の水位観測に特化した水位計である「危機管理型水位計」や、電源・通信ケーブルの確保不要で容易に設置が可能な「簡易型河川監視カメラ」の提供を新たに開始し、大河川の水位観測所との区間や、水位観測所が設置されていなかった中小河川

などの情報を確認できるようになりました。

2 地図画面

地図画面では、全国を自由に移動したり、拡大・縮小したりできる地図上で、洪水予報等や、観測所情報、レーダ雨量 (X R A I N)、洪水浸水想定区域などの様々な情報を重ねて表示できます (図-2)。氾濫の危険度が高まった場合は、洪水予報等が発表された河川の区間や、水位観測所の観測水位が基準水位を超過した水位観測所のアイコンなどが、小縮尺でも警戒レベルの配色に着色されて目立つように表示されることにより、どこで氾濫の危険が高まっているかがすぐわかるようになっていきます。

水位観測所情報のページ (図-3) では、河川横断面図、時系列の水位グラフ、観測所地点の河川カメラ画像などを提供しています。また、国の洪水予報の発表の基準となる水位観測所であれば、洪水予報が発表されると、水位グラフにおいて、洪水予報で発表された予測水位を1時間ごとに最長で6時間先まで確認できるようになりました。

ダム情報のページ (図-4) では、これま



図-3 水位観測所情報 (予測水位)



図-4 ダム情報 (ダム模式図)

で提供していた流入量、放流量、および貯水位の時系列のグラフに加えて、ダム模式図を新たに提供し、ダムの状況を視覚的にわかりやすく表示できるようになりました。

3 地点登録機能

自宅や職場などの身近な場所（最大3箇所）を登録し、その地点に関する情報を速やかに確認できる機能を新たに追加しました。トップページから1クリックで地図画面上の登録した地点にジャンプでき、登録地点のある市町村において発令されている避難情報を確認できるほか、近隣の観測所を登録していれば、水位観測所の状況の一覧が表示され、各観測所のページにもすぐにアクセスできます。さらに、浸水リスク判定を事前に実施しておくことで、登録地点の浸水想定の情報（想定最大浸水深、最短浸水開始時間、最大浸水継続時間）をいつでも表示できます（図-5）。

4 市町村情報画面

ページ上部のリストから、確認したい都道府県、市町村を選択すると、その市町村に関



図-5 地点登録機能



図-6 市町村情報画面

連する洪水予報等の発表状況を一覧で確認できます。洪水予報等の詳細情報や各基準観測所のページにもすぐにアクセスでき、洪水予報等が発表されると、氾濫が発生した場合の浸水想定区域が基準観測所ごとに掲載されます。また、画面右上にはその市町村に関連する情報へのリンクボタンも設けています（図-6）。

現在提供している一覧リストは洪水予報等のみとなっていますが、今後はその他の発表情報や市町村内の観測所の状況を一覧リストで確認できるようにするなど、ページの機能を充実させていく予定です。

5 気象・水害・土砂災害情報 マルチモニタ

「情報マルチモニタ」は、国土交通省、気象庁、自治体がそれぞれ提供する気象情報、水害・土砂災害情報等を一元的に集約し、全国や各地方の概況を一目で確認できるページです。平成30年7月豪雨の後に、行政やマスメディア、ネットメディアの関係者等によって立ち上げられた「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取り組みとして、「川の防災情報」の中に設置されました。

サイトのリニューアル後もデザインを少し変更して引き続き提供しています（図-7）。ページ上部にあるタブを切り替えると、各地方に絞った情報を表示できます。また、前述した地点登録機能で地点登録を行っていると、登録した都道府県に絞った情報を表示できます。各画面をクリックすると、その画面の情報が掲載されているページへジャンプできます。

また、洪水予報等や気象警報、避難情報、水位観測所などの情報を時系列に表示する「新着情報」欄をページの上部に新設し、様々なリアルタイムの情報をさらに取得しやすくなりました。

6 その他のページ、他サイトのリンク

洪水の危険度の高まりを、地図上で概ね200 mごと、両岸別に示した「洪水の危険度分布（水害リスクライン）」（<https://frl.river.go.jp/>）や、過去の観測雨量、水位、水害のランキングなどを掲載している「水文水質データベース」（<http://www1.river.go.jp/>）、洪水浸水想定区域を破堤点ごとなど詳細に表示できる「浸水ナビ」（<https://suiboumap.gsi.go.jp/>）、全国の防災情報を1つの地図上で重ねて閲覧したり、全国の市町村のハザードマップを検索、閲覧したりできる「ハザードマップポータルサイト」（<https://disaportal.gsi.go.jp/>）など、「川の防災情報」を閲覧する上で参考となるような情報が掲載されているサイトのリンク集を設けています。

さらに、今年の6月には、水害・土砂災害

の危険が高まった際に行政機関から発表される防災情報や用語について、その意味に加えて、情報が発表された際に求められる行動や、情報を報道・伝達する際の留意点などをまとめた「防災用語ウェブサイト」（<https://www.river.go.jp/kawabou/glossary/>）を新たに開設しました。「氾濫危険情報」や「緊急放流」など、災害の切迫性が高まった際に避難などの行動を呼びかける防災用語79語を掲載しています（令和3年7月31日現在）ので、「川の防災情報」で情報を閲覧する時や、行政から発表される情報を受け取った時に、防災用語の意味や災害時にとる行動を確認するなどにご活用下さい。

7 おわりに

国土交通省では、近年の水災害による甚大な被害を受け、気候変動による影響や社会の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」への転換を推進しています。発災時に被害が想定される土地の水災害リスク情報や行動開始のきっかけとなる河川水位や浸水等の情報、河川管理者が有している情報のみならず、水防管理者（自治体）や民間企業が有するハザードに関するリアルタイム情報を流域の関係者間で迅速に共有することが重要となってきています。

「川の防災情報」が流域にとって必要な防災情報を共有するためのツールとなるためにも、表示や操作性の改善に加え、コンテンツの追加などを、関係者の意見を伺いながら進めていき、より有用で使いやすいウェブサイトを目指していきます。



図-7 情報マルチモニタ

